

第27章 地域編③：華東地区（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省）

1. 華東地区の地域概要

(1) 華東地区の経済的地位

上海経済圏（江蘇省、浙江省、上海市）である長江デルタ地帯は、経済水準が中国で最も高く、都市化も最も進んでいる。特に上海市では金融・保険業、不動産業のシェアが高い。

江蘇省と浙江省は古代より商業が発展している町であり、市場経済の波に乗って沿岸部の優位性を発揮しながら製造業が発展し、三次産業も合わせて成長してきた。江蘇省は外商投資企業に対する開放水準が高く、2012年から2022年まで、年平均外資利用金額が130億米ドルを超え、2022年5月時点では世界企業トップ500の内392社が江蘇省にある。また、省内企業も積極的に海外展開しており、世界172カ国に投資を行い、投資金額が895億米ドルに達している。江蘇省内部でも、蘇州が上海に近い一番発展レベルが高いが、それ以外の町もお互い遜色ない程度で発展している。全体的に江蘇省の南部は昔から軽工業を中心に発展しており、GDP水準も比較的高く、北部は重工業が比較的強い。

一方、浙江省に関しては、沿岸部のため外商投資企業も多いが、江蘇省に比較して地元の民営企業の力がより強くなっている。例えば、世界有名のアリババは杭州市で起業し成長してきたほか、義烏市には世界中の日用品を生産する企業が集積しており、寧波市は貨物取扱量が世界一の港を運営し世界中に商品を届けており、温州市も民営企業の企業主が不動産市場に進軍したことで中国の不動産市場を震わせたことがあった。特に農村部でも発展が進んでおり、工場主が多数いるため、田舎に宮殿のような一戸建てが並んでいる。外商投資企業にとっては、高いレベルのサプライヤー企業が見つかりやすい。

上海経済圏全体としても、2022年名目GDPは24.5兆人民元（約512兆円）に達しており、日本全国GDPの9割を超えており、経済水準が先進国になっているため、日系企業が進出の際にもコストは決して低くなく、ローカル企業との競争も激しくなるが、中国全土より労働力が集まっている地域であり、インフラも完備しているため、再生エネルギーや材料科学、又は介護等の三次産業といった特化した分野で強みを持つ企業であれば、政府の支援策を利用して中国市場に参入するチャンスはまだある。

一方、安徽省は近年工場の内陸部移転の傾向の中、また上海経済圏の人件費等コストが上昇する中で、上海近辺の内陸部として注目が集まっている地域であり、自動車関連をはじめ多くの日系企業が進出している。また、科学分野のトップ校である中国科学技術大学の所在地として、先端技術の人材が集まっているため、研究開発の際には技術系の人材は採用しやすい。近年政府支援の元で半導体産業、EV関連産業の発展が著しく、新たな投資対象として注目を集まっている。帝国データバンク「日本企業の中国進出動向調査（2022年）」によると、安徽省は中国全土で唯一進出企業数が著しく増加した地域である。

江西省は自動車・航空・精密製造、金属鍛錬、漢方薬・バイオ製薬、電子情報・現代家電、食品加工、化学製品・新型建築材料を重点産業としている。また、タングステン、レアアースの埋蔵量が豊富である。

山東省の済南市、青島市は環渤海経済圏（中華人民共和国の渤海周辺に形成される経済圏）の主要都市である。特に青島市は昔から日系企業の進出が多い。

福建省も沿岸部として、昔から海外貿易の伝統があり、海外輸出向けの企業が多い。また、アセアン諸国の華僑と同じ祖先があるケースが多い。地域的には広東省に近いので、華南地域の商圏に入るケースも多い。

図表 27-1 華東地区



(2) 華東地区の特色

図表 27-2 華東地区に進出した場合のメリットと留意点

メリット	留意点
<p>【長江デルタ地帯】 長江デルタ地帯（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省等）では経済水準が中国で最も高く、習近平主席も注力する経済をリードする地域であり、都市化も最も進んでいる。都市工業だけでなく、農村工業も発達している。労働生産性が中国で最も高い。特に、多国籍企業が投資戦略拠点として上海市を選択する傾向が強く、国際貿易や研究開発等の機能を開拓している。日本人駐在員の生活環境も整っている。</p>	<p>産業構造が第三次産業中心へと変化するに連れて、上海で工場の立ち退きを要求されることや、ライセンスが更新されないケースがある。人件費、家賃、物価が高い。ローカル企業も成長しているため、競争が激しくなる。</p>

メリット	留意点
<p>【長江経済ベルト】 上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、重慶市、四川省、雲南省、貴州省の9省2直轄市で構成される。海運だけでなく、内陸部への工場移転等に合わせて、長江とその支流を利用し、内陸港や川での運送も積極的に整備している。長江経済ベルトは面積が国土の21.4%を占め、人口と域内総生産は中国の40%を超えている。</p>	<p>長江流域の汚染や環境破壊の状況を考慮して、大規模開発を行わず、生態環境の回復や保護を優先しつつグリーン発展を追及することが発表され、「一帯一路」「京津冀 経済圏協同発展」とともに習近平政権が進める「三大国家戦略」の一つとなっている。</p>
<p>【安徽省】 安徽省は近年政府が積極的にハイテク企業を誘致している。特に合肥市においては、EVや半導体産業をはじめ、今後成長する分野のハイテク企業を積極的に誘致しており、日系企業への期待も大きく、ファーウェイ等中国を代表するようなハイテク企業も集積している。また、上海経済圏の人件費等コストが上昇する中で、上海近辺の内陸部として注目が集まっている地域である。先端技術の人材も多い。</p>	<p>一般労働者の場合、人材は集まりやすく、離職率は低い。労働者の質は沿岸部ほど高くない。管理職層の採用は人材が不足しているため難しい。今後人件費が急速に上昇する可能性がある。</p>
<p>【江西省】 沿岸部へのアクセスから、沿岸部の既存工場の第二工場という位置付けで、江西省に進出する企業が増えている。華南経済圏にも近く、地理的優位性がある。</p>	<p>今後人件費の上昇が懸念される。</p>
<p>【山東省】 日本向け輸出型企業が多い。</p>	<p>近年、日本人駐在員が減少している。また、大気汚染等の影響で、家族が帰国し、単身赴任者の割合が増える傾向にある。</p>

(3) 進出日系企業から見た事業・生活環境やコスト

① インフラ・物流

【道路・鉄道】

このエリアで代表的な高速道路である「瀋海高速」は東北地域の瀋陽から海南島までの高速建設計画であり、現在瀋陽から山東省までの渤海海底トンネルと中国大陸から海南島までの海底トンネル以外は全線運行しており、中国最も発展している沿岸部を横断した高速道路である。杭州湾大橋の部分は2008年建設当時世界最長の海を渡る橋として記録していた。また、浙江省の杭州衢州高速道路のうち、浙江省の省都・杭州市から内陸部の衢州市の総延長237km部分は、日本のODAによって建設された。

鉄道に関しては、沿海通路といった遼寧省丹東市から広西省防城港市まで続く新幹線があり、中国の海岸線に沿って華東地域を横断している。また、「京広高鐵」（北京から広州）や「京滬高鐵」（北京から上海）の中国主要鉄道は華東地域の内陸部と沿岸部をそれぞれ横断しているため、道路網が整備されている。

成熟した道路網があるため、広東省を含めた沿岸部では、在庫商品を通販等で発注した場合、基本的には翌日午前中までには到着可能となっている。

【港湾】

このエリアには沿岸部の上海港、寧波舟山港、煙台港、青島港があり、内陸運輸として近年蘇州港の発展が著しい。上海港は2010年より世界の港湾におけるコンテナ取扱量が世界1位である。寧波舟山港は2015年9月に寧波港と舟山港が合併されたもので、中国沿岸における輸送の中核として位置付けられており、浙江省義烏市からの日用品等幅広く貨物を取り扱っており、貨物取扱量が世界1位である。青島港の貨物量は中国4位であり、特に鉄鉱石や原油等の輸入では中国の主要な港と位置付けられている。

【空港】

このエリアには、上海虹橋国際空港、上海浦東国際空港、済南遥牆国際空港、青島流亭国際空港、煙台萊山国際空港、杭州国際空港がある。上海浦東国際空港は24時間全天候型の国際空港であり、世界で初めて実用化されたリニアモーターカー（高速磁気浮上鉄道）「上海トランスラピッド」で、空港から30km離れた市街地まで最短7分20秒で行くことが可能。2021年1月、安徽省に蕪湖宣州空港が完成し上海虹橋国際空港との試験飛行が行われたが、距離が近いためコロナ以降安徽・上海便は2023年11月現在再開していない（新幹線の速い便では、2時間弱で到着する）。

【電力】

内陸部は沿岸部より20%程度安い。沿岸部は発展している分、電力の需要も大きく、夏場では停電まではいかないが、電力供給に圧迫が生じ、利用規制が出る場合がある。

【通信】

中国で最も発展している華東地域では、通信のインフラは完備されている。また、2022年4月19日には中国全域の県レベル（中国語での「県級」）以上の市の都市部では5Gをカバーしている。

【不動産】

沿岸部は高いが、内陸部は比較的安価。2023年8月の上海市の住宅平均価格は63,726元/m²であり（約120万円）、東京並みの水準になっているが、安徽省の省都・合肥の住宅平均価格は22,606元/m²で（約45万円）約三分の一になり、江西省の省都・南昌市の2023年10月の住宅平均価格は1.2万元/m²（約24万円）とさらに低い。

【水】

内陸部は沿岸部より20%程度安い。

②労働事情

【人材】

日系企業に対するアンケート（2021 年度 海外進出日系企業実態調査 中国編：2022 年 2 月日本貿易振興機構（ジェトロ））によると「経営上の課題」として、華東地域では「人材（一般スタッフ・事務員）の採用難」が上位にランクインされている。上海以外の沿岸部各省の課題ランキングでは、江蘇省（41.7%、第 4 位）、浙江省（60.0%、並列第 2 位）、福建省（44.4%、第 2 位）、山東省（35.5%、第 5 位）となっている。

また、製造業において、「人材（一般ワーカー）の採用難」が課題となっており、江蘇省（71.7%、中国全土第 1 位）、山東省（51.1%、中国全土第 4 位）、福建省（50.0%、中国全土第 5 位）となっている。

【賃金】

日系企業に対するアンケート（2021 年度 海外進出日系企業実態調査 中国編：2022 年 2 月日本貿易振興機構（ジェトロ））で中国における「経営上の課題」として「従業員の賃金上昇」があげられる。浙江省（90.0%、中国全土第 1 位）、上海市（79.5%、中国全土第 4 位）、江蘇省（76.7%、中国全土第 5 位）と中国平均（72.4%）と大きく上回り、重要な課題となっている。この 3 つの省では生活水準も高く、従業員もそれなりの給与水準を求めるが、外商投資企業が多く進出している中、日系企業の平均賃金が比較的に低いため、特に注意する必要がある。

なお月額最低賃金は、2023 年 10 月時点で山東省青島市及び済南市が 2,200 人民元、江蘇省蘇州市及び南京市が 2,280 人民元、海市が 2,690 人民元である。

③生活環境

【気候】

上海市の緯度は鹿児島県とほぼ同じであり、日本と同じように四季の変化がはっきりしている。6 月中旬から 7 月上旬までは梅雨が続き、その後訪れる夏は連日蒸し暑く、最高気温が 40℃ 近くとなる日もある。冬は最低気温が氷点下となる日もあり、季節・気温に合わせた服装が必要となる。江蘇省の省都・南京市の夏場は約 28℃、冬場は約 3℃と意外に寒い。浙江省の省都・杭州は、夏場は約 30℃、冬場は約 4℃となっており、春と秋から冬に向かう時期は雨が多く湿度が高い。

【教育】

著名な大学として上海市の復旦大学、交通大学、華東師範大学、上海財経大学等がある。南京市では南京大学等があり、杭州には浙江大学がある。

上海には虹橋と浦東に日本人学校があり、杭州にも日本人学校がある。山東省の青島にも日本人学校がある。

【医療】

上海市には日本人医師もしくは日本語のできる医師がいる病院が多い。例えば、グリーンクリニック、グローバルヘルスケア浦西クリニック及び浦東クリニック、国賓クリニック等がある。浙江省の杭州では日本語通訳のいる病院として杭州愛徳医院国際部、浙江緑域医院国際医療部があり、福建省の福州市には福建医科大学付属第一医院がある。

【住居】

上海市では駐在員の居住エリアとしては、虹橋・古北エリア、上海市内エリア、浦東エリアがある。虹橋・古北エリアは外国人居留区として歴史が古い。虹橋エリアは日本領事館をはじめ、日系のクリニックやスーパー、日本食レストラン等も充実していることから、家族連れ、一人暮らしどちらも住みやすい。古北エリアは上海の日本人コミュニティの中心であり、サークル活動や会食等に参加したい人にとっても住みやすい。浦東エリアは開発が進み新築物件も多く、日本人学校の新キャンパスもあり、上海には唯一中学、高校の日本語学校があるため、子供のためにこの地域を選ぶ方もいる。虹橋・古北エリアの家賃相場は、40～70 m²の場合 6,000 元から 9,000 元である。浦東新区周辺の家賃相場は 40～70 m²で大体、7,000 元から 12,000 元である。

【日本食】

上海市ではハイランクのホテルに限らず、街中でも日本料理店が多数ある。特に、古北エリアは多い。南京市や杭州市は上海ほどではないが市内や高級ホテル内にある。

【金融】

上海市には、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行の本店がある。青島市には、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行の支店がある。杭州には三井住友銀行、福州には三菱 UFJ 銀行の支店がある。また、合肥にもみずほ銀行の支店がある。

ひとくちメモ 21：最近の上海市の日系企業の動向

中国の首都は北京であるが、日系企業の駐在員でも上海が一番外国人にフレンドリーだと感じる人が多いため、日系企業は上海に本社機能を置く場合が多く、現地調査でも中国事業の全体戦略の話聞く場合が多い。近年「チャイナ・プラスワン」が話題になっており、中国よりアセアン地域への進出を選ぶ企業が多いが、すでに進出している企業に対する調査では製造拠点を他国に移転することを考えている企業がほとんどいない。それに対して、中国には大きな市場があるため、地産地消を選択している企業が多い。例えば、医療器具メーカーの日系企業の場合は、今まで一般消耗品を中国で生産し、日本向けに輸出しており、日本からハイレベルな医療機器を輸入して販売していたが、今後ハイレベルな医療機器も現地生産を考えている。また、アセアン等他国に製造拠点を移転した場合、サプライチェーンの方が中国での製造・販売よりもリスクがあると回答している企業もある。(2023年10月現在)